富士電機株式会社

富士電機株式会社　神戸工場
勝英産業株式会社　本社　河原工場

品質・環境方針

基本理念（組織経営理念）

■地球環境との調和を図り、環境負荷軽減と資源の有限性を意識し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指す。
■お客様の利便性を追求した開発を行い、省エネルギー・省資源で、インフラを支える製品を提供する。
■組織の活性化を進め、従業員一人ひとりを尊重し、創造への挑戦と活力溢れる企業風土を築く。
■取引先との相互信頼と開かれた取引関係を基本とし、経営体質の強化と環境パフォーマンスの向上に努め、お互いに着実な成長を図る。

基本方針（組織品質・環境方針）

当組織は、配電盤・電源装置の電気機器の開発・サービスを主体とする工場で「開発」「設計」「製造」「サービス」の事業を通して、富士電機グループの企業行動基準により、品質面での維持向上と環境保護に配慮した企業活動を展開します。

1. お客様に安全で信頼される高品質の商品と最大の満足を提供すると共に、環境に配慮した生産活動を推進します。

2. 当組織が守るべき品質及び環境に関連する法的要求事項、汚染の予防及び当組織が合意したその他の要求事項を順守し、環境保護に取り組みます。

3. 製品ライフサイクルにおける環境負荷の軽減に向け省エネルギー、省資源など、環境に配慮した環境負荷軽減商品の開発・設計に取り組みます。

4. 事業活動での環境負荷の削減に向け生産活動における省エネルギーの推進と廃棄物の抑制に取り組みます。

5. 統合マネジメントシステムの運用から、品質目標及び環境目標を設定し、定期的な見直しを行なうことで、その有効性の確認と継続的改善を図ります。

この品質・環境方針は従業員に周知し当組織地区内外に公表します。

2022年　4月　1日　　富士電機株式会社

神戸工場長　船元　孝二

2025年度　環境目的・目標及び実績

環境方針		環境目的	環境目標・実績	
			2025年度	年間目標値
地球環境保護に貢献する製品・技術の提供 事業活動における環境負荷の低減	製品開発時に製品アセスメントを行い、原材料の調達から廃棄段階に至るまでのライフサイクルに渡って、省エネルギー、省資源等の地球環境保護に貢献する製品・技術を開発し、市場に提供します。	環境影響低減化を全製品を対象に実施する。 （製品アセスメント専門部会）	溶接レス塗装レス等による鋼材使用量低減	目標▲47t-CO2 実績▲33t-CO2
	事業活動に使用するエネルギー使用量を低減し、地球温暖化防止に努めます。	エネルギー使用量の削減 環境ビジョン2050に従い2019年度ベース▲50%減を2030年度実現に向け省エネアイテムを推進する （省エネルギー専門部会）	太陽光発電による排出量低減 空調設備の高効率化(B棟他) 変電所統合など受変電設備の減による省エネ 回生装置切替盤設置による効率化 LED照明の採用	目標削減合計　▲250t-co2(年間) 実績削減合計　▲241t-co2(年間)
	事業活動により排出される各種廃棄物の適切な管理の実施と再利用に努めるとともに工場全域から発生する廃棄物を含む総排出の削減及び再資源化に努め、最終処分委託の削減を図ります。	廃棄物最終処分量率の低減 全社目標であるゼロエミッション0.5%以下を目標に継続的活動を行う （廃棄物専門部会）	廃棄物最終処分量率の低減 廃プラスチックの低減	目標0.1%以下の維持 実績0.1%
当工場の生産活動・製品の使用・サービスに関わる環境に関する法令、協定、富士電機グループ環境保護基本方針及び当工場が同意したその他の要求事項を順守します。さらに工場自主基準を制定して、一層の地域社会の環境保護に取り組みます。		―――	―――	法の改正状況等を監視し、法規制及びその他の要求事項の登録と維持。 法規制値及び自主基準値による日常管理。
当工場が特定した環境側面に対して、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善・向上及び汚染の予防に全従業員で取り組みます。		―――	―――	工場の環境影響評価結果に基づき、廃棄物、省エネルギー、製品アセスメントの各専門部会で環境目的、目標を設定し実行計画を策定。
地球環境保護に関し持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、 並びに生物多様性及び生態系の保護について配慮した事業活動を行います。		―――	―――	事業活動においてリユース・リサイクルを行い資源の有効利用に取り組みます。また、工場敷地内の生態系の保護等について配慮した事業活動を行います。
環境教育、社内広報活動等を実施し、全従業員の環境に対する理解を深め環境管理活動の意識向上を図ります。		―――	―――	一般教育、管理者教育、内部環境監査員教育、製品開発アセスメント教育、著しい環境側面を持つ業務に従事する従業員の教育訓練の実施。